

## 東京証券信用組合 個人情報の取扱について（ストックオプション融資）

東京証券信用組合（以下、「当信用組合」といいます。）は、お客様個人を識別する情報※（以下「個人情報」といいます。）を適切に保護することが、当信用組合の事業活動の基本であるとともに、当信用組合の社会的責務であると考えております。当信用組合では、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守するとともに、お客様の情報を厳格に管理し、お客様のご同意に沿って正しく取扱うために、次のとおり個人情報保護方針を定め、これを実行し維持することを宣言いたします。

### 1. 個人情報の取得および利用

当信用組合では、業務で利用する個人情報は、取得に際してその利用目的を明確に定め、取得させて頂くお客様に明示し、利用目的の達成に必要な範囲の内容に限り、取得させて頂きます。取得後につきましては、取得時に提示した利用目的の範囲内のみ利用し、目的外利用はいたしません。また、このことを確実にするため、当信用組合の役職員等の教育を徹底して参ります。利用目的の詳細につきましては、以下をご参照ください。

#### 【業務内容】

- ◆ 預金業務、内国為替業務、両替業務、融資業務、およびこれらに付随する業務
- ◆ 保険業法により行う保険契約の締結の代理または媒介等、法律により信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ◆ その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

#### 【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- ◆ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ◆ 本人確認法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ◆ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ◆ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ◆ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ◆ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ◆ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ◆ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ◆ 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ◆ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

- ◆ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ◆ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ◆ 組合員資格の確認および管理のため
- ◆ その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ◆ お客様の安全及び財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること

#### 【機微情報に関わる利用目的】

機微情報(政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいう)、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報)は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年金融庁告示第67号)に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

#### 【個人番号の利用目的】

- ◆ 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
- ◆ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務(有価証券担保管理業務を含む。)
- ◆ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務(有価証券担保管理業務を含む。)
- ◆ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- ◆ 教育等資金非課税制度等に関する法定書類作成・提供事務
- ◆ 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査(犯則調査および滞納処分のための調査を含む。)  
     社会保障における資力調査等に関する事務
- ◆ 預貯金口座付番に関する事務

#### 【個人情報に関わる利用目的】

個人情報機関から提供を受けた個人情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

### 2. 個人情報の取扱いに関する法令等

個人情報保護法及び当組合の事業領域に関連のある国が定める指針その他の規範等を遵守し、JISQ15001(個人情報保護マネジメントシステム要求事項)に規定される管理策を適用し管理を徹底いたします。

### 3. 取扱う個人情報の漏洩、滅失又は毀損の防止及び是正

取扱う個人情報に関するリスクを十分に分析及び認識をし、個人情報の漏洩、滅失又は毀損の防止を行います。また、これらの事態が発生するリスクを察知した際には、迅速な是正処置を講じる体制を構築し維持いたします。

#### 4. 個人情報の外部への提供

当信用組合では、お客様が同意されている場合、法令により必要とされる場合、または公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いてお客様の個人情報を外部に提供することはありません。

#### 5. 個人情報の管理方法

当信用組合では、お客様の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の個人情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などを防止するため、役職員に対する啓発活動を実施し、個人情報を取扱う部門ごとに管理責任者を定めて適切かつ慎重に管理するほか、厳重なセキュリティ対策を尽くしています。なお、上記利用目的の範囲内で個人情報に関する取扱を外部に委託する場合には、適正な取扱を確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

#### 6. お客様からの開示、訂正、削除、利用停止等のご請求

当信用組合では、お客様からご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限りお答えいたします。また、開示の結果、誤った情報があり、お客様から情報の訂正または削除が求められた場合、ならびに法令に定める正当な理由があり個人情報の利用停止または消去が求められた場合には、状況をお伺いした上で、必要なお手続きをご案内させていただきます。

#### 7. 苦情及び相談への対応

個人情報を取得させて頂く皆様のご意見及び苦情については、取得時に提示する書面及び当組合ホームページ等に苦情相談窓口を明示し、迅速な対応が可能なよう体制を構築し運用致します。

#### 8. 個人情報保護マネジメントシステムに関する継続的な改善

当信用組合では、より良くお客様の個人情報の保護を図るために、本保護方針を含むマネジメントシステムの内容を継続的に見直し、その改善に努めます。

本方針及び当組合の個人情報保護に関するお問合せ先：東京証券信用組合 総務人事部 Tel 0120-493-781

以上